

内容別分類 1.整備方針等に関する意見 2.計画改訂のプロセスに関する意見 3.費用に関する意見 4.上記1～3に関する複合意見 5.その他

■ 市民意見公募手続結果概要 提出意見に対する市の考え方

通番	内容別	ページ	提出された意見	意見に対する市の考え方
1	3	35頁	公共施設の投資的経費の40%削減に反対です。 その理由は、人口減20%との予想の倍もの削減となる上、労働力人口減でもGDP増により1人当たりの労働生産性は上昇していることや自治体に保障されている標準財政規模(基本収入)に言及することなく、やたら財政逼迫感を煽りコスト削減が不可避と決めつけ市民に大きな誤解を与える内容に基づいているからです。 私達無知な市民を欺く大問題だと考えます。違うと言うなら削減目標値40%の根拠を具体的に丁寧に説明して下さい。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」に加え、「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 また、社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。
2	2	49頁	幅広い議論をふまえて作成とあるが、実態は違うと感じます。 市民総合センターで言えば、日常的に利用しているサークルに対しそもそも議論の土台となる説明すらまともになされていません。 あおぞらこども園についても、保護者へのアンケートの現地近くに存続をとの多数の声を無視しています。 ワークショップにも参加しましたが市の計画にそぐわない意見は、まるで全く無かったかのようになり100%無視されています。 1000筆を超える請願署名があった事実も無視し、まともに議論することすら避けているのが実態で、書かれていることは事実と反するからです。	今般の改訂は、「四條畷市個別施設計画【公共施設】」の令和6年12月改訂を踏まえ、当該計画との整合や相互補完の観点からの整理を趣旨としています。 また、本計画の策定の際は、6回のワークショップ開催をはじめ、議会での議論を経たうえで、市民意見公募手続を実施し策定に至ったものであり、その過程において幅広い議論がなされたものと認識しております。 なお、個別施設整備に基づく施設整備の説明にあたっては、機会をみて所管部署からの説明に努めているところです。
3	2	50頁	「将来のあるべき姿について幅広い議論を進めることを前提に」とありますが、統合前提の意見しか聞こうとしない市の姿勢は、この前提にたつことすらしていないと感じます。  「重要な問題については、意見交換会の開催等、市民や議会の意向を直接聴取する場の設定などを進めます。」とありますが、短期間での1000筆を超える請願署名の中身は重要な問題にあたらぬのでしょうか？市民の意向を直接聴取どころか、市民の方から再三真摯な回答や説明を求めても拒否されている実態と矛盾しています。書いてある通り積極的に意見交換会を開いて下さい。	本計画のフォローアップにあたっては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、議会への報告とともに、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知しています。 また、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加えうえて、公共施設等のマネジメントに活用します。 なお、施設利用者には所管部署が個別の説明などに努めています。
4	2	37頁	「これらを進めていくうえで、市民ニーズの変化を時宜を逸せず見極め、サービスの向上が図れるものでなくてはなりません。」とありますが、市民総合センターとおおぞらこども園の統合により少なくとも3年もの間文化活動を止めることは、他市からも注目されるようになってきているNMP(暇音楽プロジェクト)をはじめとした盛り上がりの流れや市民の健康で文化的な生活への負の影響大であり、「市民のニーズの見極めの時宜」をまさに逸していると考えます。  又、【原則1ーサービス提供体制の強化】とありますが、統合により、保育サービスも図書館含め健康で文化的な市民活動も、その更なる充実が望めない計画に押し込まれていると感じます。 保育所が少ない子育て世代が増えている地域の保育所、しかも駅近という魅力ある立地の貴重な公立保育所を拡充こそすれわざわざ無くす計画は人口減を招きかねず、最も重要な安全面さえも後退させる愚策としか思えません。 以上、長い期間と大金をかけて、図書館の拡充も望めない等魅力乏しい計画のどこが「サービス体制の強化」にあたるのでしょうか？ 【原則3ー長寿命化】にも反し、税金の無駄遣いだと感じます。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 これらの課題解消に向け、今後の施設更新の際には、用途の異なる施設の複合化や用途が類似する施設の集約化により、共有部分の集約やスケールメリットを生かした更新費用等の経費削減、総延床面積の縮減に加え、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすこととしています。 さらに、複合化は、公共施設等の状況等の検討を経て、親和性が高く、サービス提供の質の向上と効率化が図られる場合としています。 なお、市民総合センターの更新時には、代替施設については、庁内で可能な対応を検討してまいります。
5	5		こども園は便利な場所にあり移転は必要がありません。統合すればかえって一般車との危険があるので反対です。	本計画を進める基本方針において、公共施設の機能の集約化、複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティの形成へ繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすこととしています。 その観点から、こども園は複合化を前提に総合センター敷地への移転を検討しています。 また、ご心配の安全面については、十分な対策を講じてまいります。
6	5	34頁	「忍ヶ丘あおぞらこども園」を総合センターに移設に反対する 1.現在「忍ヶ丘あおぞらこども園」はJR忍ヶ丘駅から徒歩4分で行ける。総合センターに移設となるとJR忍ヶ丘駅から徒歩10分かかる。人口減少が叫ばれる中、交通への利便性、子育て環境の良さ等、現に岡山区に於いては子供が増えている状況がある。 共稼ぎの若い世代にとって子育て環境が尤も重要なニーズである。 ゆえに、現在の場所に於いて「忍ヶ丘あおぞらこども園」を存続するしてほしい。	本計画を進める基本方針において、公共施設の機能の集約化、複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすこととしています。 また、長期的な視野に立ち、人口減少社会の到来などの観点から、こども園は複合化を前提に総合センターの敷地への移転を検討しています。
7	1	36頁	それぞれの公共施設ごとに利用者のニーズを聞き、統合ありきで進めないでください 市民ニーズ等を的確に把握・地域、利用者のニーズに鑑みは、まさに集約、複合化を行う上での言葉遊びであろう。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 これらの課題解消に向け、今後の施設更新の際には、用途の異なる施設の複合化や用途が類似する施設の集約化により、共有部分の集約やスケールメリットを生かした更新費用等の経費削減、総延床面積の縮減に加え、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすこととしています。 なお、個別の整備にあたっては、適宜、ワークショップなどを立ち上げ、幅広い検討を行ってまいります。
8	1	18頁	◇社人研推計 年齢5歳階級別人口(平成27(2015)年～令和32(2050)年)の表は、2018年に公表された推計で、2023年には、2050年を41138人とする推計が公表されています。 何故2025年改定版の社人研の人口推計として、あえて2023年ではなく2018年の公表数字36886人を使うのか、40%削減を市民に受け入れさせるために、市民を欺くものとしか理解できません。	今般の改訂では、本市の将来人口は、令和5年12月時点の国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による令和32(2050)年に41,138人となる数値を前提としています。
9	1	22頁	2025年版の財政見通しの図は、2022年版の歳入総額の推計(人口は2050年を36886人とする社人研の2018年推計)に、事業実施に伴う収入(地方債発行額とその返済に係る交付税措置等)を加算しています。これは、上方修正された社人研推計人口をあえて使っていないこと、1964年に建てられ築60年となる庁舎建て替えを20年延期して2038年までの表から除外していることが特徴です。 本庁舎の建て替えの20年先送りについては、液状化対策をどうするのか不明であるうえ、学校の建て替えが集中する2045年以降2060年までの直前となる(別図を添付)ので、賛成できません。 国立大学協議会では、1981年の新耐震を満たすものは80年、それ以前のは60年を目標耐用年数としています。地盤対策の必要を考えれば最も合理的です。これに照らせば、庁舎の目標耐用年数は60年です。しかも、防災対策本部となるので液状化対策は必須です。 庁舎先送りの原因は、公共施設更新事業の集中による起債の集中問題と推察しますが、これは都市再生整備事業にすれば原則1/2が国の交付金なので、庁舎のために起債する余裕も生まれます。	財政状況の見直しは、個別施設計画に基づく整備を実施した場合の財政状況を表しており、令和5年度決算数値の内容をもとに、現状の施策を継続実施していくことを前提に、人口の減少による影響や各事業費の伸び率などを加味のうえ作成しています。
10	3	14頁	コンパクト化とはいえ、40%減はやりすぎだと思う。人口減少をくい止めると言いながら、公共サービスの低下は人口流出を促進させてしまうと思う。 また、保育所が駅遠になるのは利用者にとって不便を強いる。市の中心部にある必要は全くない。公立を潰して民営化を狙っているのかと邪推したくなるが、民営化されて良かったものはない。人口減少をくい止めたなら保育所に力を入れるべき。 避難所になる所は太陽光パネルなどで発電し、自家消費できるようにすべきだ。今やエアコンなしの避難所はありえないし、停電でも自家発電できるように計画しておくべきだ。 パブコメもいちいち何頁何行についてと書かせるもおかしい。配布されるわけではないし、スマホで見ながら書くのは難しい。市民に参加して欲しくないのを感じる。わかりやすく、書きやすくすべき。図書館まで見に行ったが見たいものはなかった。改善を求める。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。 なお、避難所に備える設備についてのご意見は、整備を進めるなか、検討いたします。 意見提出の際に、ページ及び行を示す必要がある件については、本計画の改訂に直接関係するご意見ではありませんが、関係部署と共有します。

11	3	35頁	「公共施設(建築物)における投資的経費について、目標値を既存施設をすべて更新、維持した場合と比較し、40%縮減することとします。」とありますが、この目標は、財政的根拠がないうえ、総合戦略の人口減の20%への抑制を目指すとの政策や、長寿命化という前提と矛盾し、まちづくりを困難にします。総合戦略の具体化計画として「1人当たり床面積を維持することとし、20%の縮減を目指す」とすべきです。	個別施設計画改訂時点における将来更新費用の試算として、今後、既存施設のすべてを更新し維持していく場合と比較し、個別施設計画に基づく再整備を実施した場合の試算では、約34%の縮減が図ることができそうです。 社人研の推移を前提条件に、以降15年を期間に置く財政状況の見直しにおいては、有利な地方債や交付金の活用をはじめ、財政調整基金、公共施設整備基金の効果的な投入などにより、次に続く整備をも視野に入れた財政運営を見込んでいます。 これらを踏まえ、計画に基づく整備にあたりながら、施設の維持管理にかかるコストの見直しを進め、尚一層、安定的、効果的な事業の推進に努めることとして目標値の設定を行っています。
12	3	35頁	40%削減根拠の記載がない。2022年版は「既存施設の全てを更新し維持していく場合は、年間平均額として約12億円…今後税収の減少と社会保障費の増加が見込まれ…投資的経費を平成20年度から平成29年度までの10年間と同程度の年間約7億円以内に抑制…約40%の費用抑制を図る」と、税収の減少と社会保障費の増加を、人口減以上に施設を削減する根拠としている。 労働生産性が上昇しない前提で、社会保障費への分配を増やすため、施設管理費を減らすわけだ。 しかし、2008年以降を見ても、標準財政規模(=基準財政需要額+0.25×地方税)が保障する一般財源は、労働生産性の向上で増加、公共施設の減少率が人口減と同じなら、労働生産性向上分を社会保障費の増加に回せませう。 また、公共施設が、人口維持の政策手段であることは無視されている。 四條畷市のDID地域の「人口/ha」は府内5番目だが、500m内に保育所がある人口割合は46%と府内23番目で、過密居住の利益が薄く、その弊害を除去する都市公園もないのに、市は、都市公園の整備や、500m内に保育所がある人口の割合を増やすことに無関心と感じる。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見直しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。 なお、財政状況の見直しは、個別施設計画に基づく整備を実施した場合の財政状況を表しており、令和5年度決算数値の内容をもとに、現状の施策を継続実施していくことを前提に、人口の減少による影響や各事業費の伸び率などを加味のうえ作成しています。
13	1	36頁	「以下の3つを基本目標に位置付ける」とし、「世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまちづくり」を「公共施設の機能の集約化、複合化」で行うとしています。しかし、公共施設の4割削減を目標に各施設の機能を無視した集約化を図ることは、各施設の機能を生かす都市再生事業や、公共施設を無駄なく使う長寿命化を排除する結果を招いています。 人口減を20%に抑えることを目標とする「総合戦略」の「安心して子育てできる環境づくり」「楽しく健康で暮らせる環境づくり」を具体化するため、基本目標に、都市行政の目的である「都市に集住する利益を感じられる身近な生活支援施設」、「都市機能発揮する高度な文化交流拠点」、「集住の不利を取り除き健康で暮らせる環境」の整備という3つの課題の実現を掲げて、「世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまちづくり」は、配慮事項であり、この3つの課題に代わるものではないことを明らかにしてください。	本計画では、第6次四條畷市総合計画で掲げるまちの将来像を実現すべく、四條畷市都市計画マスタープランなどをはじめ、関係計画と整合、連携を図る観点から、3つの基本目標を設定しています。
14	1	37頁	26頁に、「60年もしくは80年で改築を実施」とありますが、いずれを採用すべきかについて基準が明確ではありません。国立大学協議会では、1981年の新耐震を満たすものは80年、それ以前のは60年を目標耐用年数ととしています。神戸大震災以降に発生した地震まで、1981年の新耐震基準を満たしたRC建物で倒壊事例がないとのことなので、地盤対策の必要を考えれば最も合理的です。従って、原則の例外を認めて80年とするには、特別の事情がない限り、液状化の危険がない地盤であるか、液状化対策を実施していることを基本とすべきだと考えます。市が、長寿命化原則を、総合の原則を優先することで考慮外に置いている現状を見れば、この基準を明確にする必要があります。	四條畷市個別施設計画【公共施設】に記載する公共施設の劣化調査結果を踏まえて設定しています。
15	2	49頁	「本計画は幅広い議論をふまえて作成したもの」というのは実態と違います。市民総合センターで言えば、まちづくりの会でこの問題について学習会をしようとしても、公民館のサークルポストに案内ビラを入れることは禁止、公民館のある3階に案内ポスターを張ることは禁止、一方で、パブコメを求める市のビラは会館利用者に配布するという具合です。楠風荘でも、対話集会のリラ氏を掲示板に張ることを市の職員に拒否されました。あおぞらこども園についても、園が行った保護者へのアンケートの「現地近くに存続をとの6割を超える声」を無視しています。 それでも東市長は地域での対話会を行ったので、市民との対話が成立し、市民の意見を市長に届けることができました。 銭谷市長の下では、職員が、寄らねばしむべからずとの態度をとるも、市長が対話会をしないので、市は市民の意見を無視して勝手に計画を進めます。一体だれのための行政かと思えます。ほかの市で、こんなことは聞いたことがありません。 市民の意見が総合戦略に反映しても、これを否定する実施計画が作られるようなことがまかり通っては、まちへの失望感しか生まれません。	今般の改訂は、「四條畷市個別施設計画【公共施設】」の令和6年12月改訂を踏まえ、当該計画との整合や相互補完の観点からの整理を趣旨としています。 また、本計画の策定の際は、6回のワークショップ開催をはじめ、議会での議論を経たうえで、市民意見公募手続きを実施し策定に至ったものであり、その過程において幅広い議論がなされたものと認識しております。 市が事業を進めるにおいては、丁寧な説明を重ねる努力が必要であり、団体はもとより、個人を含む市民皆様からの意見や要望は重要なものと認識しております。そのため市長による意見収集に際しては、令和7年度においても対話会や地域に赴いての懇談会、市長への意見箱等、各種広聴機能をもって広く意見を伺い、これまで同様、市民の皆様の市政への関心が高まるような取組みに努めているところです。
16	2	50頁	「重要な問題については、意見交換会の開催等、市民や議会の意向を直接聴取する場の設定などを進めます。」とありますが、短期間での1000筆を超える請願署名の中身は重要な問題にあたらぬのでしょうか？ 市民の意向を直接聴取どころか「出前講座でしか応じられない」、市民の請願に対しては腹をくくらねばできないなど、行政との対話といえるものではなく、文書で回を求めると、回答分は中身のない言葉と並べただけで、質問へのまともな回答がなく、結局回答や説明を拒否している実態と矛盾しています。書いてある通り、計画の決定前に積極的に意見交換会を開いて下さい。	本計画のフォローアップとしては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知し、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加え、公共施設等のマネジメントに活用するとしています。 また、出前講座を介した意見交換は、担当職員が誠実な対応に努めたと認識しています。 なお、施設利用者には、所管部署が個別の説明などに努めています。
17	5		お示しの「四條畷市公共施設等総合管理計画(令和7年12月改訂版)(案)」についての意見になっていないかもしれませんが、公共施設再編についての意見です。よろしくお願ひします。  「忍ヶ丘あおぞらこども園建替基本計画」では、当初は「現敷地での建て替え案」と「市民総合センター敷地での建て替え案(統合案)」の2案が併記されていました。 しかし、その後の市の計画や情報公開では、市民総合センター敷地への複合化が個別施設計画の基本方針として採用され、具体的な事業化が進行しています。 どうして計画は「センター統合案」に一本化してしまったのでしょうか？ 統合案を前提として検討と言って現地建て替え案も選択肢として残しているように書かれてはいますが、「現地建て替え案」と「センター統合案」を「同じ比重」では示されてはいません。 なぜですか？ これではどちらがより良い計画なのか考えることができません。 統合案を基本方針とした根拠と、決定プロセスをわかりやすい言葉で示してほしいです。	本計画を進める基本方針において、公共施設の機能の集約化、複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティを形成するとしています。 その観点から、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすこととしており、こども園は複合化を前提に総合センター敷地への移転を検討しています。
18	5		「センター統合案」はほんとうに最良の計画なのでしょうか？ あおぞらこども園の保護者アンケートでは現地での建て替えを望んでおり、「自宅から近い」ことが園を選択した大きな理由となっています。 統合による移転は、この意向を無視していませんか？ 市民総合センターは市民交流の場ですが、こども園は安全のため閉鎖性が求められます。 「市民交流の場の開放性」と「こども園の安全」をどのように両立させるのでしょうか？ また、市民総合センターの建物が駐車場側に配置されるということですが、センターのエントランスは、四條畷市の文化の「顔」となる場所です。奥まった場所にあつては文化へのアクセシビリティやわくわく感が低下しませんか？ 敷地も余裕がなく、市民が自由に集える広場の機能も見えてきません。 現状の計画では、統合のためにただくっつけただけのように見えます。 この計画で本当に子どもたちが健やかに育つ場や、市民の豊かな文化活動の拠点となりえるのでしょうか？ 「センター統合案」が最良の計画ならば、それがわかるように丁寧に説明してほしいです。	本計画を進める基本方針において、今後も人口減少が進む状況を踏まえ、公共施設の機能の集約化、複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流することと考えております。さらに、新たなコミュニティの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすにあたり、こども園は複合化を前提に、総合センター敷地への移転を検討しています。 なお、ご懸念いただいているこども園の安全については、十分な対策の実施を前提のうえ、市民交流の場と両立してまいります。
19	2		コストを削減し、将来世代に負担を先送りしないということ大切なことだと思います。 しかし、削減や縮小を伴う施設再編は、市民が失うものが必ず出てきます。アクセスの悪化や安全性、複合による専門機能の低下など。もちろん良くなることもあるでしょう。こどもたちと市の文化活動が一体になれば新しいわくわくや人の交流が生まれ、賑わいのある広場ができるでしょう。市は市民の痛みを理解し、市民は市の使命を理解し、お互い得るものと失うものがあることを、丁寧な対話を行い、お互いの納得と協力を得るべきです。 「なぜその案なのか」の徹底的な話し合いを求めます。 パブリックコメントなどの単なる意見聴取ではなく、市民の懸念を計画に反映させる道筋を示してください。 施設の「集約化・複合化」は、コスト削減の定石、ほんとうに他の方法はないのでしょうか？ 単なるコスト削減計画ではないと言うなら、市民にわかる言葉で、徹底的に説明し、痛みを伴う判断の必然性を示して下さい。 公開の対話の場を作って下さい。よろしくお願ひします。	本計画では「世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまちづくり」、「災害に強い住みよいまちづくり」及び「次世代に負担を先送りしない自立的なまちづくり」の3つの基本目標に沿った整備を進めることとしており、コスト削減のみの検討ではない内容としています。 また、本計画のフォローアップとしては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知しています。さらに、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加え、公共施設等のマネジメントに活用するとしています。 なお、施設利用者には、所管部署から個別の説明などに努めているところです。

20	3	35頁	公共施設の経費について40%削減の根拠を具体的に提示して説明してほしい。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。
21	2	49頁	重要課題については住民の声を聞くということ。公共施設を利用する住民は、これまで多くの声をあげ、署名も多く提出してきましたが、受け止められた実感は皆無です。もっと、生の声を、何を望んでいるかを、真摯に聞いて、これからの課題に取り組んでいただきたい。	本計画のフォローアップとしては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知しています。さらに、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加えたいと、公共施設等のマネジメントに活用するとしています。 なお、施設利用者には、所管部署から個別の説明などに努めているところです。
22	1	36,37頁	公共施設については、住民のコミュニティー。若い世代の動きやすさ、利便性など考慮して住みやすい本市を目指して計画立案していただきたい。	本計画の基本目標として、「世代間のコミュニティーが繋がる魅力あるまちづくり」を掲げており、地域、利用者のニーズに鑑み、公共施設の機能の集約化、複合化を行うこととしています。 さらに、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティーの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざしています。
23	3	35頁	公共施設の投資的経費の40%削減に反対です。人口減は20%で、公共事業費削減が40%にも何故そうなるのかが不明です。根拠をていねいに説明が必要だと思います。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」及び「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。
24	2	49頁	幅広い論議を踏まえて作成とあるが、実態は違うと思います。日常的に利用しているサークルに対しても幅広く市民にも詳細が知らされず、ワークショップをしたとありますが、資料では、団体、公募市民など計18人全4回にと公表していますが、この様な少数での論議では、市民の声は無視されています。市民1000人を越える請願書名もおおざらことも園については保護者へのアンケートで、現地近くに住居を！の声は全く無視しています。50pに重要な問題については、意見交換会や市民の意向を直接聴取する場の設定をするところがあるが、実態は、全く市民の意向を聞く態度もなく、市民の方から再三、真摯な回答や説明を求めても拒否されている実態です。積極的に意見交換会を開いて下さい。東市長は積極的に市民との対話集会を地域毎に開き、充分意見を聞いて下さったのに、銭谷市長は1回も開いてくれない。	本計画のフォローアップとしては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知しています。さらに、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加えたいと、公共施設等のマネジメントに活用するとしています。 市が事業を進めるにおいては、丁寧な説明を重ねる努力が必要であり、団体はもとより、個人を含む市民皆様からの意見や要望は重要なものと認識しております。そのため市長による意見収集に際しては、令和7年度においても対話会や地域に赴いての懇談会、市長への意見箱等、各種広聴機能をもって広く意見を伺い、これまで同様、市民の皆様の市政への関心が高まるような取組に努めているところです。 なお、本計画の改訂においては、「四條畷市個別施設計画【公共施設】」の令和6年12月改訂を踏まえ、当該計画との整合や相互補充の観点からの整理を趣旨としていることから、各種広聴機能をもって広く意見を仰いでいるところです。
25	5	36,37頁	世代間のコミュニティーがつながる町づくりをーとしてあおぞらこども園を総合センターと併設し保育所を1か所にしてしまう事について、保護者アンケートに反して、総合戦略(安心して子育てができる環境づくり)に反する、又、子育て世代が離れて転出する事にもなりかねない。都市再生整備事業は検討外の市の方針には再検討を!原則長寿命化にも反し、税金のムダ使いでその原に町のコミュニケーションの1つ、重要な掲示板の管理もできず、使用中止にせざるを得ないなど矛盾している	本計画を進める基本方針は、今後も人口減少が進む状況を踏まえ、地域、利用者のニーズに鑑み、公共施設の機能の集約化、複合化を行うとしています。 さらに、サービス提供体制の強化を図ることで、各世代の利用者が交流し、新たなコミュニティーの形成へと繋げながら、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすとしていることから、こども園は複合化を前提に総合センター敷地への移転を検討しています。
26	3	35頁	「…目標値を既存施設の…と比較し、40%縮減することとします。」とありますが、もってていねいな説明が必要だと思います。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」及び「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。
27	2	49頁	計画が決定、着手した後市民から失望の声がでないように、議論の場を設け、また、その経過も広く衆知してほしいと思います。	本計画のフォローアップとしては、取組内容の継続的な周知を図り、取組の各行程で本計画の内容を変更する場合には、ホームページや広報誌などにより市民に広く周知しています。 また、公共施設等のあり方に関し様々な形で得た市民と議会の多様な意見については、これを整理、検討を加えたいと、公共施設等のマネジメントに活用するとしています。
28	5		長寿命化できる市民総合センターを取り壊すことで、税金のムダ遣いや文化活動を3年ストップさせる計画をやめてください。こども園を統合するのではなく、保健センターを長寿命化し図書館拡充で、文化薫る街づくりをしてください。駅近のおおぞらこども園を無くすことで子育て環境を悪化させるのではなく、未来のためにも現地建替え拡充を望みます。統合を決める前に広く市民に聞かれた説明会を市長参加のもとに開くべきです。市民の声を聞こうとせず、署名をも無視する市の姿勢には、心底ガッカリし、力が抜けました。	本計画を進める基本方針は、今後も人口減少が進む状況を踏まえ、地域、利用者のニーズに鑑み、公共施設の機能の集約化、複合化を行い、サービス提供体制の強化を図ります。 加えて、各世代の利用者の交流で、新たなコミュニティーを形成し、にぎわいと魅力のあるまちづくりをめざすことを踏まえ、こども園は複合化を前提に、総合センター敷地への移転を検討しています。 また、保健センターについては、社会情勢への対応にあたり、子育て関係部と尚一層の連携を図るべく、市庁舎内敷地に整備することとしています。 なお、個別施設計画に基づく施設整備の説明については、各所管部から個別説明に努めています。
29	3		人口減少予測20%といわれている時に施設を40%も削減する計画ということは人口が40%減少する街にしたい、ということでしょうか。広報板は無くす、役所の窓口を短くする、どんどん住む魅力が減少していく街です。	公共施設等、人口、財政の状況及び将来の見通しから、本市の公共施設等の一体的な管理計画を進めるにあたり、「公共施設等の老朽化等への対応」「人口減少、少子高齢化への対応」及び「逼迫する財政状況への対応」などの課題があります。 社会情勢の変化に伴う新たな住民ニーズの的確な対応が求められ、これから大量に訪れる公共施設等の老朽化に伴う維持更新にかかる費用の財源が必要となることから、既存施設のすべてを更新、維持した場合と比較して40%縮減することを目標値としています。